

## 施策4 特別支援教育の推進

- a 大変順調(達成率100%以上→「目標達成」)
- b 順調 (同90%以上)
- c やや遅れ(同70%以上)
- d 遅れ (同70%未満)

施策の評価	令和4年度	令和5年度
	C	D

指標の達成率		重点指標							
R4年度	R5年度	項目	H30(2018)基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	
C	C	個別の教育支援計画を作成した幼児児童生徒の割合 p.31参照	目標	—	91.0%	93.3%	95.5%	98.0%	100.0%
			実績	88.7%	85.7%	84.9%	81.7%	86.4%	88.3%
			達成率	—	94.2%	91.0%	85.5%	88.2%	88.3%
			隔年実施	調査中止	調査中止	91.3%	隔年実施		
d	d	高等部卒業生の一般就業率 p.31参照	目標	—	43.6%	45.2%	46.8%	48.4%	50.0%
			実績	42.0%	42.6%	25.0%	25.9%	24.8%	21.8%
			達成率	—	97.7%	55.3%	55.3%	51.2%	43.6%
			隔年実施	調査中止	調査中止	91.3%	隔年実施		

参考指標								
項目		H30(2018)基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	
特別支援学校の教諭免許状保有率	目標	—	96.0%	97.0%	98.0%	99.0%	100.0%	
	実績	96.0%	99.2%	99.5%	99.8%	99.8%	100.0%	
	達成率	—	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	
【減少目標】 居住地の校区外の知的障害特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合	小学校	目標	—	13.4%	12.6%	11.8%	11.0%	10.0%
		実績	14.2%	10.5%	9.8%	9.3%	9.2%	9.2%
		達成率	—	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成
	中学校	目標	—	20.2%	18.9%	17.6%	16.3%	15.0%
		実績	21.5%	23.8%	21.2%	17.9%	17.9%	18.7%
		達成率	—	82.2%	87.8%	98.3%	91.1%	80.2%
自閉症・情緒障害特別支援学級在籍児童生徒の交流及び共同学習に関する実施状況(運動会・修学旅行等の学校行事等への参加状況)	小学校	目標	—	98.5%	98.5%	前年度以上	前年度以上	前年度以上
		実績	98.5%	97.0%	90.0%	90.4%	90.7%	88.8%
		達成率	—	98.5%	92.8%	目標達成	目標達成	97.9%
	中学校	目標	—	89.0%	90.0%	91.0%	92.0%	93.0%
		実績	88.2%	84.7%	71.6%	77.2%	73.2%	76.4%
		達成率	—	95.2%	84.5%	84.8%	79.6%	82.2%

### 実施内容と成果

■ 幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援(三段階の支援)に基づき、特別支援学校のセンター的機能と特別支援教育相談センターが、それぞれ役割を分担し、情報共有・連携を図りながら、個々のニーズに応じた具体的な相談支援を行った。

■ 小池特別支援学校における第2期建築工事及び大規模改修工事の完了とグラウンド改修工事の着手、小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の移転建替えにおける造成工事を完了し、建築工事に着手するなど、特別支援学校の教育環境の整備を進めた。

■ 通常の学級に在籍する自閉症・情緒障害、発達障害などの障害のある児童生徒が通級指導教室設置校に通うことなく、在籍校において特別な指導を受けられることができる「特別支援教室」を北九州市立小・中学校全校で実施した。



▲小倉北特別支援学校・北九州中央高等学園のバースタイル

■特別な支援を必要とする児童生徒に適切な指導・支援の充実を図るため、通常の学級や特別支援学級に特別支援教育学習支援員、特別支援教育介助員を配置した。また、特別支援学校に加え、小学校に看護師を配置し、特別支援学校配置看護師による小学校等への巡回訪問を実施した。さらに、医療的ケア児への支援体制の構築のため、教育委員会所属の看護師免許を所有する担当係長と医療的ケア学校コーディネーターによる学校訪問や看護師研修等を実施した。

■就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の開拓や、北九州中央高等学園に配置した就労支援アドバイザーによる進路先訪問、就労支援専門家の派遣等、就労支援に取り組んだ。就労支援コーディネーターによる訪問企業数は469社(うち新規企業167社)で前年度と同等数であった。

新型コロナウイルス感染症や軽度知的障害のある生徒の進路の多様化等の影響から、特別支援学校高等部卒業生の一般就業率が令和2年度から低下している。また、北九州中央高等学園の志願者数のさらなる増加に向けて、小・中学校の教員向けの研修会や学校見学会等を実施し、適切な進路指導の充実について理解促進を図った。

■就労先の拡大等を目的に、知的障害がある特別支援学校の高等部の生徒を対象として、清掃技能に関する「特別支援学校技能検定」を実施し、生徒の清掃技能の向上を図った。また、「特別支援学校生徒雇用促進セミナー」と「技能検定上級検定」を同日開催し、企業担当者に各特別支援学校の取組や高等部生徒の清掃技能の様子を見学する機会を設け、障害者雇用の促進を図ることができた。

■「市民と企業、学校との連携による教材・教具・作品づくり事業」を各校の実情に応じて実施した。障害者スポーツ、製品販売会などは、各学校の実情に応じて実施した。特別支援学校・特別支援学級合同作品展については、オンデマンドでの実施ということから、広く視聴を促すことができた。

### 全体評価と課題、今後の方向性等

■「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行に伴い、小学校や中学校、特別支援学校に在籍する医療的ケア児に対する人的配置や看護師の業務内容の拡充、特別支援学校の通学支援など必要に応じた体制整備を行い、保護者の負担軽減を図る。

■高等部卒業生の一般就業率が低下しているため、特別支援学校生徒雇用促進セミナーや各学校の製品販売会などを通して、企業や地域に向けて積極的な理解啓発を促す。また、北九州中央高等学園については、就業に特化した専門学科設置などの教育課程の見直しを行い、就業への意欲及び職業技能の向上を図る。

■相談支援体制の整備については、地域の特別支援教育の中核としての役割を担う特別支援学校や、就学相談等を行う特別支援教育相談センター及び特別な配慮を要する幼児への対応支援を行う幼児教育センターと連携を図る。

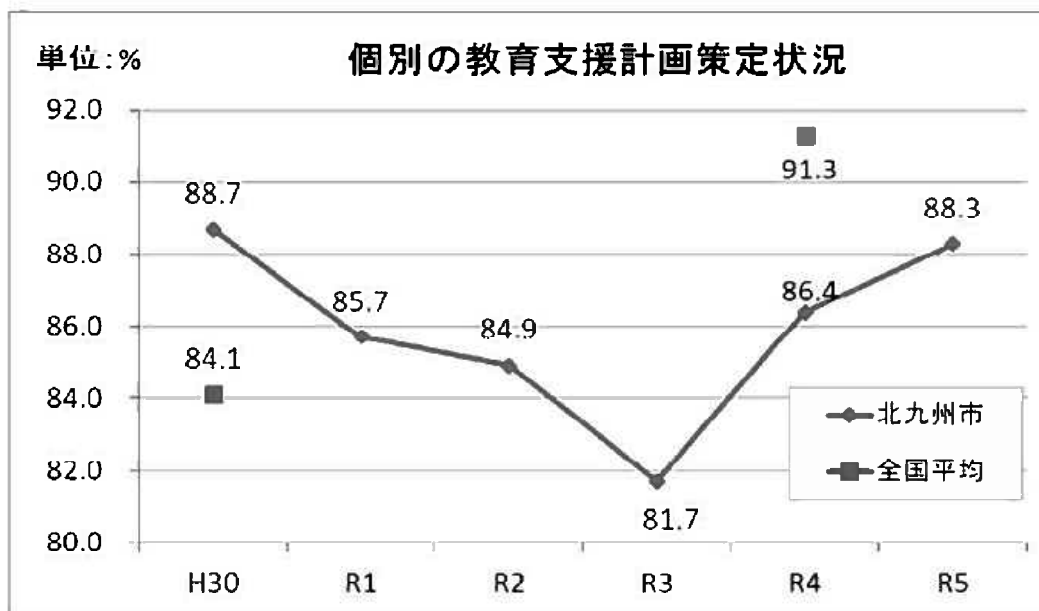
また、各校・園における特別支援教育コーディネーターの複数配置を推進し、校内で経験の浅い教員に対してOJTを行うとともに、指導主事が行う研修等を通して専門性の向上を図り、校内支援体制のさらなる充実を図る。

■ポストコロナの新しい学校教育に向け、ふうせんバレーボール大会や特別支援学校の製品販売会等をおして、障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは地域の方々との「交流教育及び共同学習」の適切な運用を推進していく。また、これらの行事等の積極的な広報等により、多くの市民の参加を通じて、特別支援教育に対する理解の促進を図る。

**補足資料(経年変化等)**

●個別の教育支援計画を作成した幼児児童生徒の割合

《出典:文部科学省 特別支援教育体制整備状況調査》



※ 計画が必要な幼児児童生徒のうち、計画を作成した幼児児童生徒の割合。

※ R1、R5 の「文部科学省 特別支援教育体制整備状況調査」は隔年実施のため未実施。

R2、R3 は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

●特別支援学校高等部卒業生の進路状況の推移

《出典:教育委員会調査》

(単位:人)

年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5	
卒業生数		143	148	160	152	141	147	100.0%
内 訳	一般就業	60	63	40	41	35	32	21.8%
	通所施設	63	74	110	98	96	103	70.1%
	入所施設	15	7	6	4	4	4	2.7%
	その他	5	4	4	9	6	8	5.4%

## 施策 5 大量退職・採用時代における教員の資質向上

施策の評価	令和4年度	令和5年度
	B	B

a 大変順調(達成率100%以上→「目標達成」)  
 b 順調 (同90%以上)  
 c やや遅れ(同70%以上)  
 d 遅れ (同70%未満)

指標の達成率		重点指標							
R4年度	R5年度	項目	H30(2018)基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	
c	b	教員採用試験の受験倍率 p.33参照	目標	—	2.2倍	2.4倍	2.6倍	2.8倍	3.0倍以上
			実績	2.2倍	2倍	2.9倍	2.7倍	2.4倍	2.9倍
			達成率	—	90.9%	目標達成	目標達成	85.7%	96.7%
b	b	新採教諭研修において、教員に なつて「よかった」「どちらかとい えばよかった」と答えた教員の 割合	目標	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			実績	—	98.2%	96.5%	96.8%	94.1%	94.9%
			達成率	—	98.2%	96.5%	96.8%	94.1%	94.9%
a	a	女性の管理職登用率 p.33参照	目標	—	20.6%	21.7%	22.8%	23.9%	25.0%
			実績	19.4%	21.6%	23.0%	25.2%	24.9%	26.1%
			達成率	—	104.9%	105.6%	105.7%	104.6%	104.7%

参考指標						
項目	H30(2018)基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
女性の教務主任の割合	目標	20.2%	21.4%	22.6%	23.8%	25.0%
	実績	19.1%	23.2%	19.6%	22.9%	23.0%
	達成率	—	114.9%	91.6%	101.3%	96.6%

### 実施内容と成果

■優秀な人材を一人でも多く確保すべく、「教員採用選考方法の見直し」と大学等訪問や専門HPの充実、チラシ配布やポスター掲示、各情報誌への記事掲載等の「広報活動の強化」を実施し、教員のやりがいや北九州市で働く魅力を発信した。その結果、全国的に教員採用試験志願者が減少している中、本市は、志願者数913名と、令和4年度実施試験874名より39名増加した。

■「北九州教師養成シン・みらい塾」「みらい塾出前講座」を開講し、本市教員採用試験の受験の啓発等を図った。

■教員専用ウェブサイト「KitaQ せんせいチャンネル」のアクセス数は、令和5年度は402,919回と令和4年度と比べ48,425回増加し、ポストコロナを見据えた教育動向を踏まえて、授業改善・学校運営への参画・業務改善等のWeb研修動画の内容を一部更新して、ウェブサイトの内容について高い水準を保っている。



■女性の管理職登用率は、女性の教務主任への登用などの指導的な役割付与や、管理職からの期待の伝達や指導育成により、目標を上回った。

### 全体評価と課題、今後の方向性等

■教員採用試験の受験倍率は目標値を下回る結果となった。今後も、幅広い年齢層・多様な業種で働く方に向け、ウェブサイトを活用し、「教員」という仕事や北九州市で働くことの魅力を発信するなど、さらなる取組を進め、優れた資質をもつ教員の確保を目指す。

また、採用後だけでなく採用前から充実したサポート体制を整え、「あなたをひとりにしない」を合言葉に、教員の働きやすい環境づくりに全力を尽くしていく。

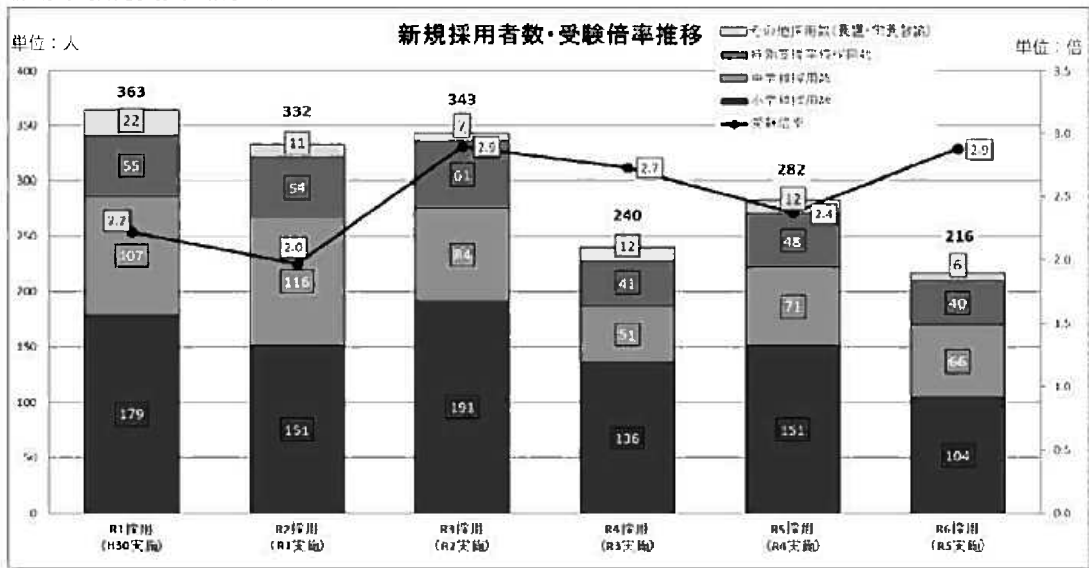
■人材の育成・資質の向上については、『新採教諭研修において、教員になって「よかった」「どちらかといえばよかった」と答えた教員の割合』は目標に届いていないため、学校力向上支援訪問やメンタリング教員の活用、OJT を推進するなど、さらなる取組を進めていくことで、教員の資質向上を目指す。

■女性活躍推進については、「女性の管理職登用率」が目標を上回っていることから、さらなる向上に向け、取組を進めていくことで、性別に関わらない人材育成や組織風土の醸成を目指す。

**補足資料(経年変化等)**

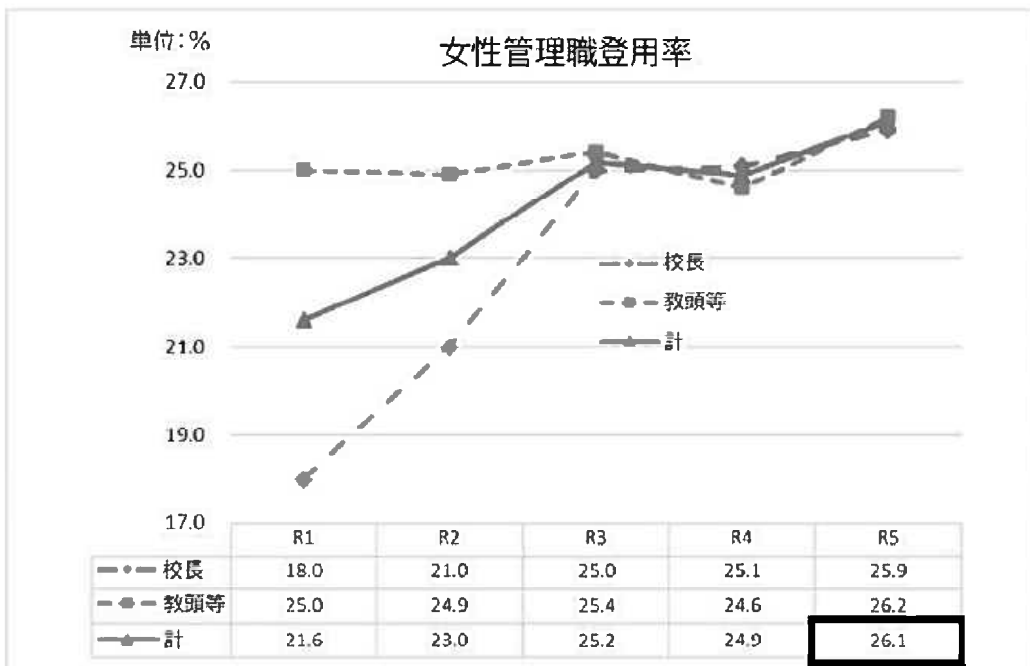
●教員の新規採用者数・教員採用試験受験倍率(年度別)

《出典:教育委員会調査》



●女性の管理職登用率(年度別)

《出典:教育委員会調査》



## 施策 6 学校における業務改善の推進

- a 大変順調(達成率 100%以上→「目標達成」)
- b 順調 (同 90%以上)
- c やや遅れ(同 70%以上)
- d 遅れ (同 70%未満)

施策の評価	令和4年度	令和5年度
	A	D

指標の達成率		重点指標								
R4年度	R5年度	項目	H30(2018)基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)		
a	d	【減少目標】 小学校、中学校、特別支援学校の勤務時間外における月平均在校時間が80時間超えの教員数 <small>p. 35 参照</small>	目標	—	30人	20人	10人	5人	0人	
		実績	41人	11人	2人	1人	2人	5人		
		達成率	—	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	0%未満		
a	a	小学校の担任教員の持ち授業時数	目標	—	6年:29時間/週 5年:29時間/週 4年:28時間/週 3年:28時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週	6年:29時間/週 5年:29時間/週 4年:28時間/週 3年:28時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週	6年:29時間/週 5年:28時間/週 4年:28時間/週 3年:27時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週	6年:29時間/週 5年:28時間/週 4年:27時間/週 3年:27時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週	6年:29時間/週 5年:28時間/週 4年:27時間/週 3年:27時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週	各学年 27時間/週 以下
			実績	6年:30時間/週 5年:30時間/週 4年:29時間/週 3年:29時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週	6年:28時間/週 5年:28時間/週 4年:29時間/週 3年:29時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週	6年:29時間/週 5年:28時間/週 4年:28時間/週 3年:27時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週	6年:28時間/週 5年:28時間/週 4年:27時間/週 3年:27時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週	6年:29時間/週 5年:28時間/週 4年:27時間/週 3年:27時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週	6年:26時間/週 5年:26時間/週 4年:27時間/週 3年:27時間/週 2年:27時間/週 1年:26時間/週	
			達成率	—	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成	
			注:1)1学年未満	(5学年/6学年)	(6学年/6学年)	(6学年/6学年)	(6学年/6学年)	(6学年/6学年)		

参考指標						
項目	H30(2018)基準値	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
部活動休養日を平均して週2日以上取得している部活動の割合	目標	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	達成率	—	目標達成	目標達成	目標達成	目標達成
日々の仕事にやりがいを感じている教員の割合	目標	—	94.4%	95.8%	97.2%	98.6%
	実績	93.2%	調査中止	93.1%	91.9%	85.7%
	達成率	—	—	97.2%	94.5%	86.9%
ワーク・ライフ・バランスが実現できていると感じている教員の割合	目標	—	48.0%	56.0%	64.0%	72.0%
	実績	42.1%	調査中止	44.8%	46.5%	53.3%
	達成率	—	—	80.0%	72.7%	74.0%
子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	目標	—	55.0%	60.0%	67.0%	74.0%
	実績	48.7%	調査中止	57.2%	58.4%	56.2%
	達成率	—	—	95.3%	87.2%	75.9%

### 実施内容と成果

■「学校における業務改善プログラム<第2版>」を平成31年3月に策定し、このプログラムに基づいて各学校において業務改善に取り組んできたところであるが、急激に変化する時代のなか、ポストコロナを見据えながら、教育DXの推進等、新たな課題に対応し、持続的に質の高い教育を実現するとともに、教職員のワーク・ライフ・バランスのさらなる充実を図るため、令和5年2月に「学校における業務改善プログラム<第3版>」を策定した。この中で示した目標達成のための具体的取組の一つとして、ICTの活用による校務効率化(全校に「tetoru」の導入)を行ったことで、業務負担の軽減につながった。

■学校現場や保護者の声を大切にしながら業務改善を推進するため、学校、教育委員会及び保護者代表を構成員とする「業務改善推進拡大会議」を令和5年度は2回開催した。また、教職員の若手、中堅教職員との意見交換を行う「学校における業務改善の推進に向けた座談会」を開催し、学校現場